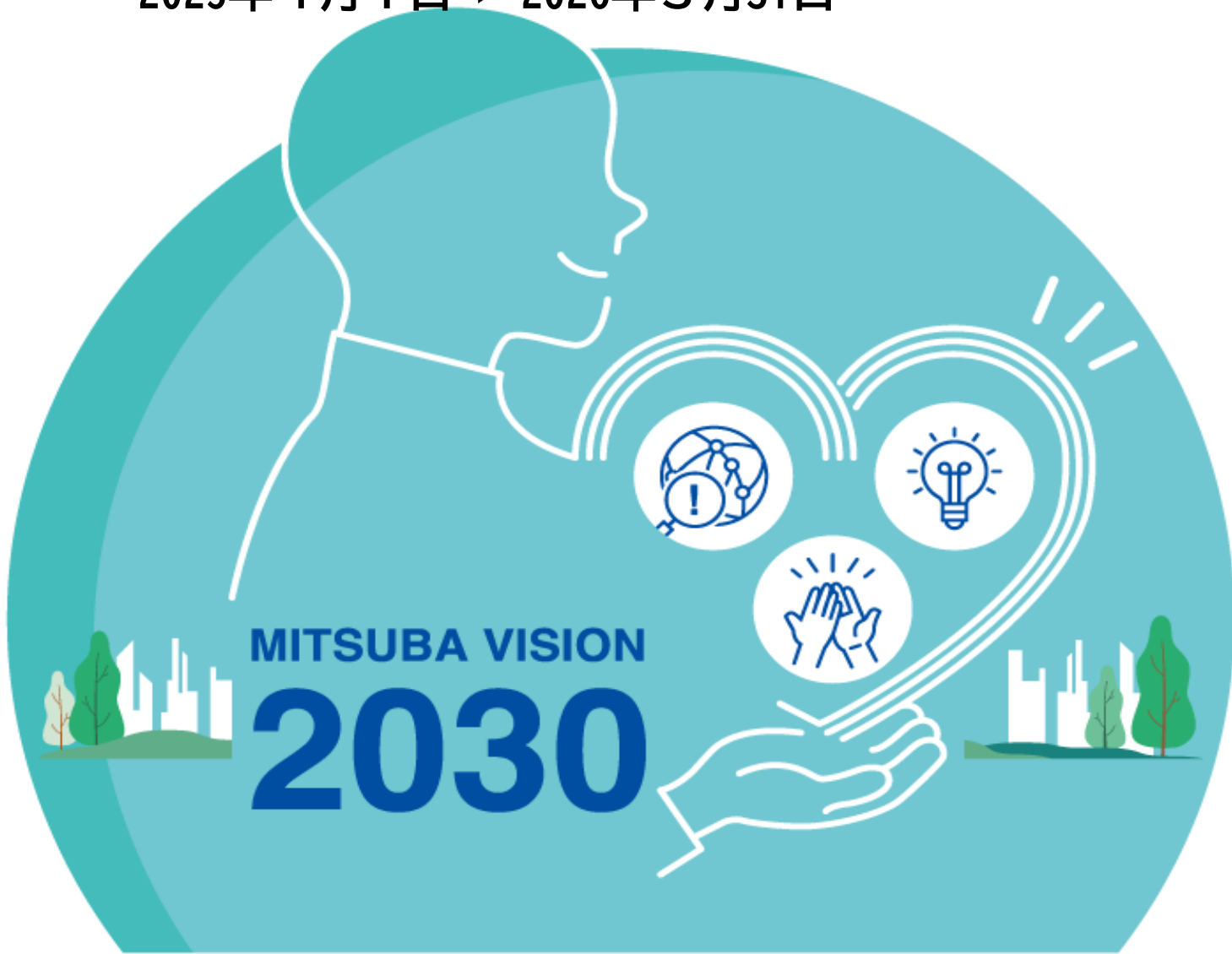


第81期 報告書

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日



株式会社 ミツバ

証券コード：7280

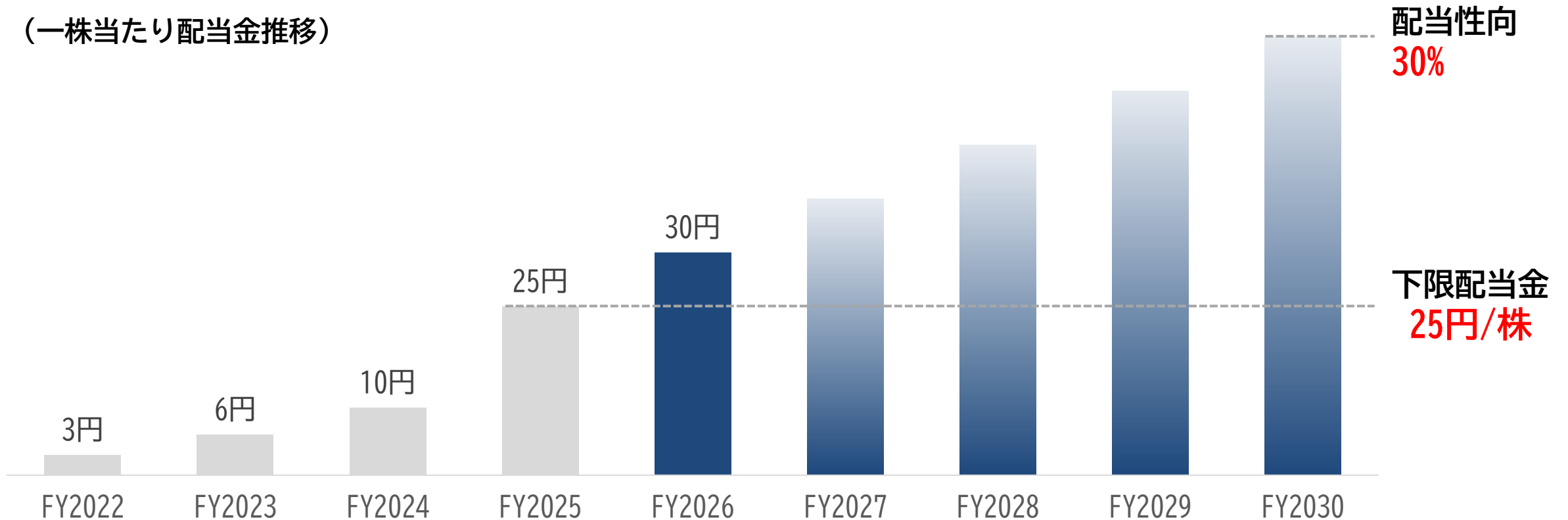
Topics I 財務戦略 ～株主還元方針～

- 2026年3月期は記念配当（5円）を実施し、一株当たり年間配当金25円を予定している
- 成長領域への投資と財務健全性の確保を前提とし、今後も利益水準に応じた株主還元の拡充を行うことで、2031年3月期配当性向30%の達成を目指す
- また配当水準の安定化を図るため、一株当たり年間配当金25円を下限とする配当方針を新たに策定した
- 当該配当方針に基づき、2027年3月期は一株当たり年間配当金30円への増配を予定している

現・中期経営計画

次期・中期経営計画

(一株当たり配当金推移)

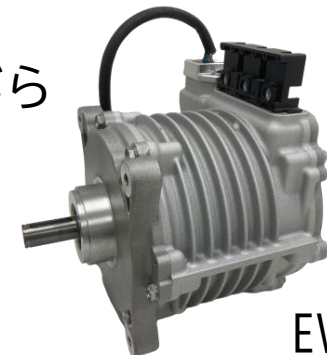


次世代移動体用電気式ドアシステムの共同開発契約を締結

- 当社は、東洋電機製造および泰平電機と、次世代移動体用（鉄道・バス・BRT・LRT など）電気式ドアシステムの共同開発契約を締結した
- 本共同開発は、鉄道車両およびバス車両におけるドアシステムの電動化を通じて、安全性および信頼性の向上を図り、次世代移動体への展開を目指す
- 本取り組みは、当社が2026年4月に新設した「新規ビジネス室」による第一弾のプロジェクトである

KGモーターズ株式会社との技術連携強化に向けた出資

- 当社は「mibot」に適したモーターの設計および評価・試験をKGモーターズとの協業にて推進する
- 現在は初期顧客への納車や法人での実証運用（PoC）へと移行済みである
- 今回の出資を契機として量産・実運用段階で得られるデータを活用しながらさらなる性能の磨き込みを両社で進める



EV駆動システム

事業の状況

株主の皆さまへ

当連結会計年度における世界経済は、米国の関税政策を背景とした通商環境の変化や地政学リスクの高まりにより、グローバルサプライチェーンの見直しが進むなど不透明感が広がりましたが、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。国内においても、当社グループが関連する自動車業界では、米国の関税政策によるコスト増加やサプライチェーンの混乱が見られたほか、半導体供給を巡る不安の再燃などにより、一部で生産調整を余儀なくされる局面がありました。

自動車業界におきましては、2025年のグローバル四輪車販売が暦年で9,172万台（前年比3.5%増）となり、9,000万台の大台を回復いたしました。米国は暦年で1,649万台（前年比3.2%増）と、3年連続で前年を上回りました。経済の底堅さに加え、新政権による関税政策を見越した駆け込み需要が年度を通じて市場を牽引しました。欧州は暦年で1,327万台（前年比2.4%増）と、3年連続で前年を上回りました。中国は政府による買い替え補助促進政策継続により、暦年で3,441万台（前年比9.5%増）と、5年連続で前年を上回り、過去最高を更新しました。日本においては、2025年度は453万台（前年比0.9%減）と、4年ぶりに前年度を下回りました。登録車は284万台（前年比3.5%減）と、車両刷新のモデル末期にあたったことなどから4年ぶりに減少しました。軽自動車は168万台（前年比3.8%増）と、認証不正問題に伴う出荷停止からの供給回復により、2年連続で増加しました。グローバル二輪車販売は、最大市場であるインドは、地方・農村部での需要回復や継続的なインフラ投資などを背景に、暦年で2,096万台（前年比7.3%増）となり、5年連続で前年を上回りました。世界で二位の市場規模を持つインドネシアは、政府の経済対策等による国内需要の下支えもあり、暦年で641万台（前年比1.3%増）となり、こちらも5年連続で前年を上回りました。日本は、軽二輪車の販売好調などにより、2025年度で33万台（前年比5.6%増）と3年ぶりに前年度を上回りました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、中期経営計画（2023年度-2027年度）の3年目となり、「成長ポートフォリオへのリソースシフト」のフェイズに突入し、重点施策である「モビリティ進化への対応」「経営基盤の強化」「財務体質の健全化」を計画達成に向け引き続き推進しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、中国エリアでの四輪事業の不振は継続しているものの、アジアエリア及び南米での二輪事業、情報サービス事業が好調に推移したため、連結売上高は3,485億99百万円（前期比0.2%減）、連結営業利益は239億8百万円（前期比14.2%増）、連結経常利益は239億45百万円（前期比21.0%増）となりました。また、経費をはじめとしたコストセービングの成果はあったものの、中国エリアの子会社2社において減損損失53億77百万円を計上したことから、税金等調整前当期純利益は177億6百万円（前期比2.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は118億20百万円（前期比0.4%減）となりました。

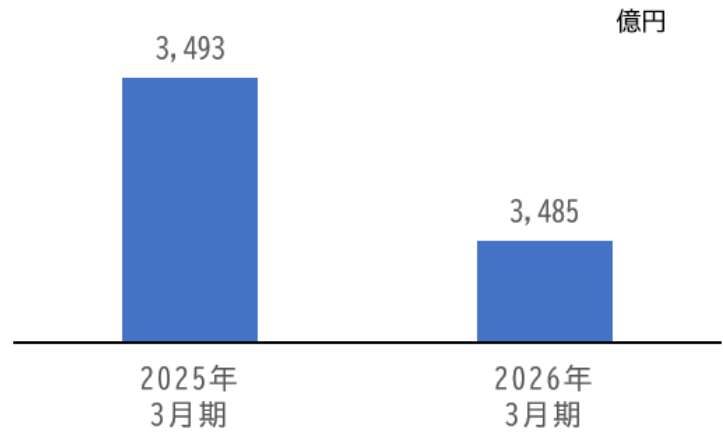


代表取締役社長 日野 貞実

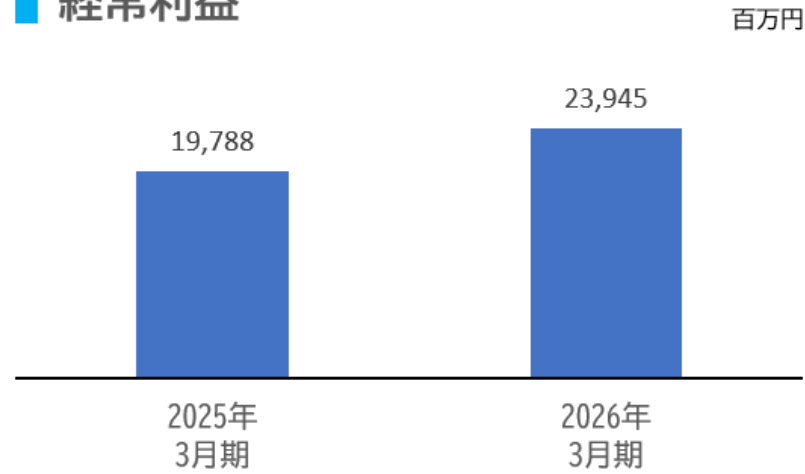
事業の状況

■ 連結財務ハイライト

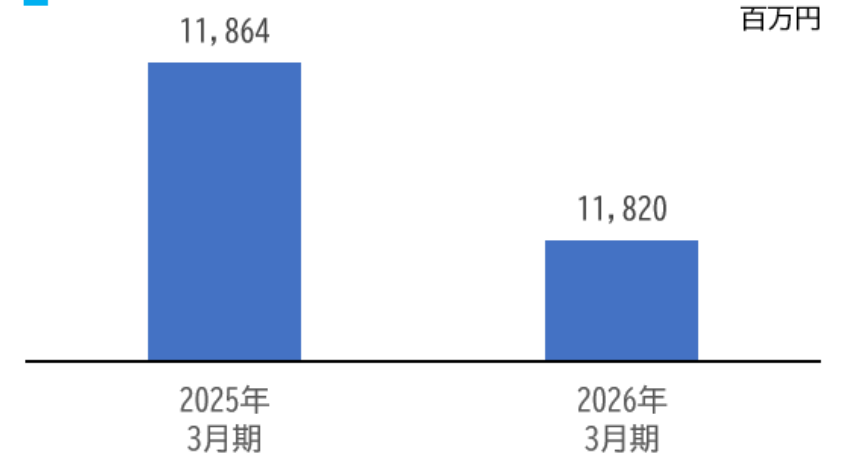
■ 売上高



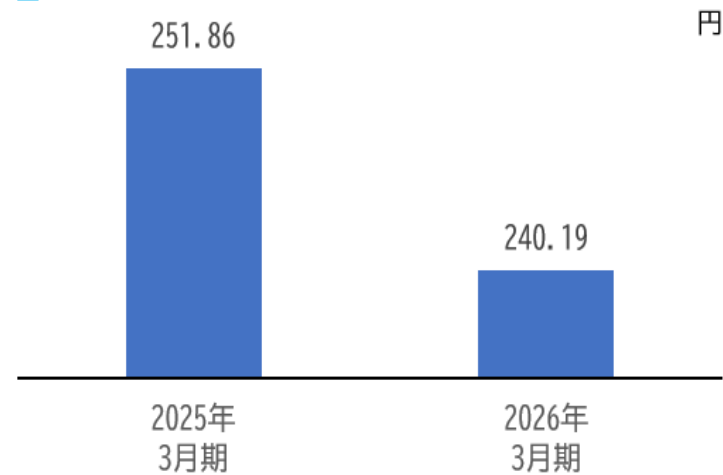
■ 経常利益



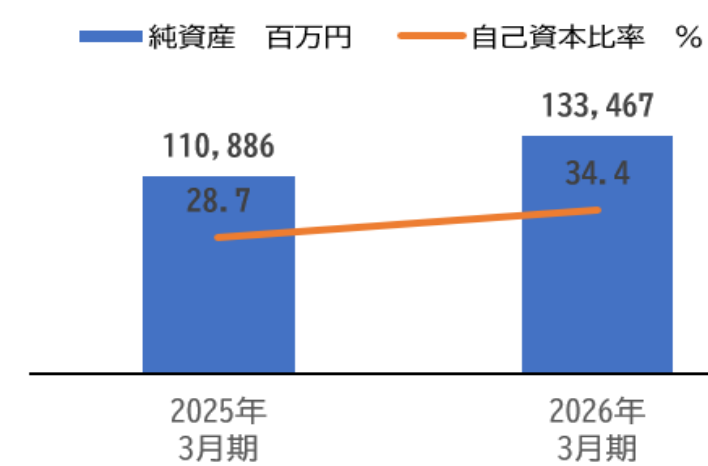
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



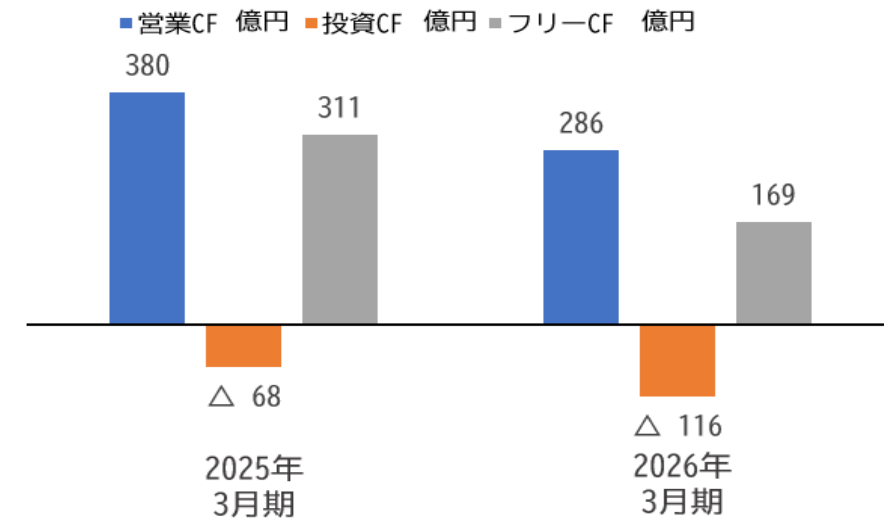
■ 1株当たり当期純利益



■ 純資産



■ キャッシュ・フロー



事業の状況

セグメント別業績

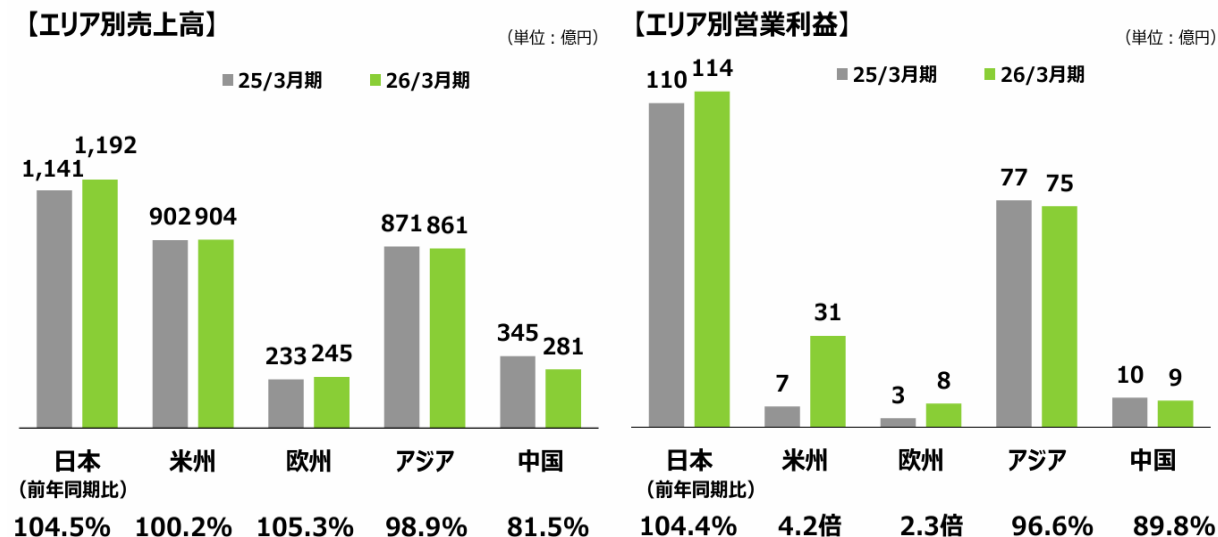
(単位：億円)

	25年3月期 通期			26年3月期 通期			営業利益 増減額 (B-A)	営業利益 前年同期比 (B/A)
	売上高	営業利益 (A)	営業 利益率	売上高	営業利益 (B)	営業 利益率		
輸送用機器関連事業	3,228	181	5.6%	3,200	200	6.3%	19	110.6%
情報サービス事業	203	21	10.6%	232	29	12.9%	8	138.3%
その他事業	61	5	9.5%	52	8	15.4%	2	137.1%
合計	3,493	209	6.0%	3,485	239	6.9%	29	114.2%

輸送用機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 中国エリアを中心とした販売減少や賃上げに伴う人件費上昇の影響はあったものの、インドおよびブラジルにおける二輪事業が引き続き好調に推移したほか、各種コストセービング施策の効果により減収ながら増益を確保
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> 公共事業セグメントおよび社会・産業事業セグメントが堅調に推移し増収増益

エリア別業績

日本エリアは、輸送用機器関連事業および情報サービス事業ともに増収増益
 米州エリアは、米国関税の影響はあるものの、南米での二輪販売の好調により増益
 アジアエリアは、二輪事業は堅調に推移したものの、四輪事業の販売減により横ばい
 中国エリアは、日系自動車メーカーの販売低迷により減収減益



次期見通しのポイント

2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）の通期連結業績予想につきましては、連結売上3,400億円（前期比2.5%減）、連結営業利益190億円（前期比20.5%減）、連結経常利益185億円（前期比22.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は115億円（前期比2.7%減）を見込んでおります。

事業の状況

株主様ご優待について

本年度も、当社は株主様からのご厚情に感謝を含め、優待制度を実施いたします。

対象の株主様には6月上旬にお申し込み案内を送付いたしましたので、ご希望の優待品をご選択のうえお申込みいただけますと幸いです。

①群馬県産商品（乾麺詰め合わせセット）

②商品と同額を寄付（日本赤十字社への寄付（地域を指定しない海外救援金））

優待品のお届け時期 6月26日（金）までにお申込みの方・・・7月中旬頃のお届け

7月31日（金）までにお申込みの方・・・8月下旬頃のお届け

※やむをえず発送時期が遅れる可能性もございます。あらかじめご了承ください。

株式に関する手続き

証券会社の口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
单元未満株式の買取・買増請求 配当金の受領方法・振込先のご変更 届出住所・姓名などのご変更 マイナンバーに関する届出・お問い合わせ	口座を開設されている証券会社	
郵送物の発送と返戻に関するご照会 株式実務一般に関するお問い合わせ 支払期間経過後の配当金に関するご照会	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711（通話料無料） https://www.tr.mufg.jp/daikou/

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
单元未満株式の買取・買増請求 配当金の受領方法・振込先のご変更 届出住所・姓名などのご変更 マイナンバーに関する届出・お問い合わせ 特別口座から証券口座への振替請求	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711（通話料無料） https://www.tr.mufg.jp/daikou/
郵送物の発送と返戻に関するご照会 株式実務一般に関するお問い合わせ 支払期間経過後の配当金に関するご照会	株主名簿管理人	